

アスリートの現役中におけるキャリア形成支援に関する調査

早稲田大学スポーツ科学部 間野研究室

○清河 衆 中園 友輔 小山 稜
関口 朋佳 阿部 風帆 山崎泰資

1. 緒言

- (1) 先日行われたリオオリンピックで日本は過去最多のメダル獲得数を記録した。JOCは2020年の東京オリンピックでも高いメダル獲得目標を掲げるなど、国際競技力の向上に注目が集まってきている。

そんな中、アスリートのキャリアに対する問題意識が増してきている。「引退したアスリートが現役時代に競技力向上のためにスポーツに専心したがゆえに、競技活動が中心とならない引退後の生活への適応に困難が生じてしまう、という(中略)社会問題」という報告がある。また「トップアスリートのセカンドキャリアについて現実を把握し、対策を検討する必要性が生じてきたことは、わが国において競技力向上という成果の反面、大きく顕在化してきた課題」などの指摘も存在する。(吉田ら2007)

Aquilinaによる2013年の報告では、「教育を怠り、エリートスポーツのみに時間を割くことで欲求不満を抱えていた時は、競技においても最小限の改善しかうまなかった」という報告がなされており、競技活動と教育を含むそのほかの要素とのバランスを取ることが重要だと指摘されている。

- (2) 日本スポーツ振興センター(以下JSC)は2014年の調査報告書にて諸外国の事例をもとにアスリートのキャリア形成においてデュアルキャリアの重要性を述べている。デュアルキャリアとは『『エリートスポーツと学業』、若しくは『エリートスポーツと仕事』という二つのキャリアを背負っている状況』のこと(JSC,2014)である。JSCは先行研究や諸外国の事例をもとに、以下の4つの有益性があるとした。

- ① アスリートの総合的な人間形成／キャリア形成／自己実現
 - ・人生や生活に対する責任感の増加(Douglas & Carless,2006)
 - ・論理的、研究的、実践的にも各キャリア(競技力向上、教育面での向上、ライフスタイルスキルの向上)は相互に好影響を与える(United States Olympic Committee,2012)
- ② 転換可能な応用スキル／能力の習得
 - ・「得た技術は、もう一方にも転換可能な価値のあるもの」(Aquilina,2013)
- ③ 競技への集中力、モチベーション、コミットメントの向上
 - ・引退後のキャリア設計や、準備や資格等の安全網があることで、トレーニングや競技への集中力が高まる(Aquilina,2013;United States Olympic Committee,2012)
 - ・スポーツでない、学業、教育、キャリア設計、社会生活において刺激を受け、人

生や生活のバランスを保つことで、スポーツへのモチベーションやコミットメントの向上や維持につながる (Aquilina,2013;United States Olympic Committee,2012)

④ 競技引退後の可能性の拡大

・雇用されやすく、より給与の高い職にも応募できる (European Commission,2012) (JSC,2014)

これらのことから、引退後のキャリア形成においてデュアルキャリアの有効性がわかった。

2. 調査の目的

アスリートの引退後のキャリアへの不安を軽減するために、日本において「デュアルキャリア」という考え方を根付かせるためにはどのような方法でアプローチしていく必要があるのかを検討する。

3. 方法

公開されている文献の中から、デュアルキャリア政策を実際に行っていく際の「対象者と実施時期」「キャリア形成支援を行う媒体」の2点を明らかにしていく。そのためにJSCの報告書及び、諸外国の先行事例の報告書を中心に調査をし考察した。

4. 考察結果

(1) キャリア形成を始める時期

イギリスの TASS やオーストリアの KADA などのデュアルキャリア支援組織では、競技による差はあるが支援対象の中に日本の高等学校卒業年齢を下回るのアスリートが含まれていることがわかった。さらに「アスリートが義務教育期間中からスポーツの狭い世界に閉じこもることにより、視野が狭く自分の人生に対して主体的に考える能力が育まれなくなるのではないか」「義務教育期間中に基礎学力という土台を築けず、社会性発達や自己開発の能力育成も脅かされる場合には、その後の高校や大学以降に提供する支援の効果が十分に得られなくなり、またアスリートとしての技能習得にもマイナスの影響になる」と記し、『小学生、中学生、高校生の時期』が、スポーツキャリア形成支援にとって『一番重要な時期』であることは間違いない」という報告もある。(JSC、2015)

(2) アスリートに影響を与える因子

アスリートが競技を始めるきっかけや競技の継続、進学先の決定も含めたアスリートのキャリア形成に対する保護者や指導者の影響が大きいことが明らかになり、特に社会性の発達の分野で大きい影響力を持っていることがわかった。(JSC,2014,下記図1)

また、人としてのキャリアとアスリートとしてのキャリアの両面を形成していく上で、二つのキャリアのバランスを意識していないことも示唆され、保護者や指導者をはじめとするアスリートを取り巻くすべての関係者がアスリートのキャリアや人生としてのキャリアについて理解を深めていく必要性が示された。(JSC、2014)

年齢	10	15	20	25	30	35
パフォーマンス	開始/ タレント期	育成期	エリート期		引退期	
精神性の発達	幼少期	思春期～青年期		成人期		
社会性の発達	両親/兄弟/ 友人/コーチ	友人/両親/ コーチ	配偶者/友人/同僚・上司/ コーチ・スタッフ・チーム等		家族/仲間	
学力向上 職業開発	小学校	中学校～高校	専門教育・研修 高等教育			
財政基盤	家族		家族/ 競技団体	家族/会社/競技団体/ 国/スポンサー		会社/家族

図1 ライフスパンモデル (Wylleman, DeKnop, & Reints, 2011)、平成25年度日本スポーツ振興センター「デュアルキャリアに関する調査研究」参照

5. 考察のまとめ

アスリートというキャリアは、長い人生における一部分、一側面、一時期の期間限定のキャリアであり、若いころからデュアルキャリアを意識することが重要である。

また、それを意識させる主体として指導者や家族が有効であると考えられる。

しかし、家族からキャリア形成支援を行うとなると、各家族によって支援の内容に大きな差が出てしまうと考えられる。そこで今回はある程度まとまった選手に対して支援を行うことができる指導者に目を向け、指導者がどのような指導を競技者に行っているかを知るため、指導者資格のカリキュラムを追調査した。

(1)指導者資格カリキュラムの現状

多くの種目の指導者資格のベース部分は日本体育協会が認定している指導者資格(指導者、上級指導者、コーチ、上級コーチ)となっている。これらを取得する際のカリキュラム「共通科目Ⅰ・Ⅲ」の「指導者の役割Ⅰ・Ⅱ」の中では選手との関係性や競技力向上を目指すなどの表記は存在するが、選手のキャリアに関する表記は存在しない。

指導者の役割Ⅰ	スポーツ指導者とは スポーツ指導者の倫理 指導者の心構え・視点 世界の舞台をめざすアスリートの発掘・育成の重要性と指導者の役割
指導者の役割Ⅱ	プレーヤーと指導者の望ましい関係 ミーティングの方法 世界の頂点をめざすアスリートの育成・強化の在り方と指導者の役割

(日本体育協会 共通科目Ⅰ・Ⅲより抜粋)

さらに、文部科学省委託事業として日本を代表するスポーツ関係団体や大学、クラブ、アスリートなどが構成員である「コーチング推進コンソーシアム」が設置されており(平成26年6月)、スポーツを実践する多様な現場でのコーチングを正しい方向へと導くため平成27年3月13日に「グッドコーチに向けた『7つの提言』」を発表したが、これにおいても指導者と選手のキャリアに関する項目は存在しない。

6. 政策提言

以上のことから私たちは以下のような政策を提言する。

提言先：日本体育協会

提言内容：日本体育協会が認定する指導者資格(指導者、上級指導者、コーチ、上級コーチ)のカリキュラム「指導者の役割」の中に「競技引退後に備えたキャリア形成への理解」を盛り込み、指導者がアスリートに対して「競技活動後を見据えて競技以外のことに取り組む理解を促す」ような指導ができるようにする。共通科目Ⅰ・Ⅲに導入する具体的内容としては JSC が平成 25 年度に行った競技団体と大学が担う役割の現状に関するヒアリング調査を参考に競技団体や大学が提供できていないライフプランニングや自我マネジメントなどに関する事項を現在の指導内容に追記していく。

(1) この政策から予想される効果・影響

- (ア) 現在、JOC による企業と選手のマッチングシステム「アスナビ」などアスリートのセカンドキャリアに対する事業がいくつか行われている。これらの事業と連携することで、デュアルキャリアに十分に組み込まなかった選手も安心して引退後のキャリアに進むことができる。
- (イ) 共通科目Ⅰ・Ⅲへの導入に関しては日本の部活動文化など諸外国には存在しないスポーツ文化が存在するため、海外の事例が日本国内において効果を発揮するとは言い難い。そのため、正しく競技者のキャリアサポートができるように随時内容を検討していく必要がある。

〈参考文献〉

コーチング推進コンソーシアム(2015)新しい時代にふさわしいコーチングの確立に向けて～グッドコーチに向けた「7つの提言」

笹川スポーツ財団(2015)オリンピックのキャリアに関する実態調査報告書

日本スポーツ振興センター(2014)デュアルキャリアに関する調査研究報告書,p.20,p.30-31

日本スポーツ振興センター(2015)「キャリアデザイン形成支援プログラム」における「スポーツキャリア形成支援体制の整備に関する実践研究」

吉田幸司ら(2007)トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討(第2報)海外先行事例を中心に

European Commission. EU Guidelines on Dual Careers of Athletes: Recommended Policy Actions in Support of Dual Careers in High-Performance Sport. 2012

Kitrina Douglas, David Carless. The performance environment: A study of the personal, lifestyle, and environmental factors that affect sporting performance. UK Sport. 2006.

Working Group in United States Olympic Committee. Recommendations to the USOC Board of Directors. 2012.